

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,883,619,426 円	2,845,726,720 円		37,892,706 円

(政策課)

〔鈴鹿山麓研究学園都市管理運営費〕	3,257,032 円	(その他特財 177,784 円)
〔負担金〕	7,102,000 円	
・全国市長会等(平成 16 年度までは総務課で執行)		

(秘書課)

〔交際費〕	2,887,935 円	
・諸交際費		
〔東京事務所経費〕	21,368,211 円	(その他特財 1,272,509 円)

(総務課)

目的	各部の政策法務能力の向上を図る。				
指標	研修実施回数	目標	17 回	実績	17 回 (15 年度 13 回)
説明	<p>公正かつ適正な行政運営を進めるためには各部局職員の法務能力の向上を図る必要があることから、職員を対象とした法律基礎研修、政策法務研修を目標どおり実施するとともに、法律の解説をノートを通じて行う行政法務基礎講座の配信や顧問弁護士による法律相談を実施しました。</p> <p>特に行政事件訴訟法の改正に適切に対応するため、大学教授による研修を実施し、職員の条例案の立案等の能力の向上を図りました。</p> <p>また、法務について全庁的に指導的立場となる総務課職員の資質向上のため、外部研修に職員を派遣しました。</p>				

〔市法律顧問報酬〕	1,711,641 円
〔判例 CD-ROM 借上〕	264,600 円
〔外部研修受講〕	303,494 円

目的	文書の適正管理				
指標	機密公文書リサイクル事業実施回数	目標	15 回	実績	19 回 (15 年度 17 回)
説明	<p>機密公文書について、迅速に適正な廃棄をするため、本庁や各拠点において収集・裁断し、同時に環境への配慮からこれをリサイクル処理しました。本庁の回収回数を目標を上回って実施し、保管期間の短縮に努めました。</p>				

〔機密公文書のリサイクル化〕	2,023,258 円
----------------	-------------

その他経費

〔負担金〕	1,981,000 円
・都市行政研究会等	

(人事課)

目的	職員の効率的な活用				
指標	職員1人あたりの市民数	目標	100人	実績	100.0人 (15年度97.2人)
説明	<p>本市の職員定数については、平成10年度に新・行財政改革大綱及び実施計画を策定して、「平成9年度の職員定数と比較し、10年間で10%以上の削減を目指す」とした目標を6年目にあたる平成15年度に達成しました。しかし、効率的な行政運営をさらに推進するため、人件費については、時間外勤務手当など諸手当の適正化などにより人件費総額を増加させないようにするとともに、職員定数について平成16年度は前年度より2.3%の削減を行い職員1人あたりの市民数を目標どおり100人を達成しました。</p> <p>また、滞納整理や市民税の申告受付といった業務は年度内における業務の繁忙時期が異なることから、税担当部局に兼務辞令を発令して、有機的な業務連携が図れるようにするとともに、年度末に集中する工事検査についても検査室以外の職員を兼務検査員として兼務辞令を発令し、業務に柔軟に対応できるようにしました。</p> <p>一方、組織機構の見直しについては、成果志向の視点に立った経営型行政運営への転換を進めるため経営企画部を新たに設置するとともに水道局及び下水道部の統合などの改編を行いました。</p>				

〔特別職給〕	4人	69,852,186円
〔一般職給〕	297人	2,461,067,074円
〔再任用職給〕	4人	13,176,351円
〔嘱託職給〕	27人	70,541,419円
〔臨時職員賃金〕	52人	93,607,215円
〔一般経費〕		4,477,821円

職員数の状況

機 関 名	H17.4.1		H16.4.1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	2,129人以内	2,081人	2,166人以内	2,111人
議会の事務部局の職員	15	16	14	15
選挙管理委員会の事務部局の職員	3	3	4	4
教育委員会の事務部局の職員	294	281	325	316
監査委員の事務部局の職員	7	7	7	7
農業委員会の事務部局の職員	-	-	-	-
消防部局の職員	300	290	292	290
上下水道局の職員 (H16は水道局)	251	232	161	148
合 計	2,999	2,910	2,969	2,891

職員の採用と退職の状況

区 分	退職 (H16.4.1~ H17.3.31)	採用 (H16.4.2~ H17.4.1)	増減 (H16 H17)	退職 (H15.4.1~ H16.3.31)	採用 (H15.4.2~ H16.4.1)	増減 (H15 H16)
事務職員 技術職員	53	73	20	63	13	50

保育士 幼稚園教諭	14	28	14	8	6	2
技能労務職	39	13	26	27	8	19
医師、助産師 看護師、医療 技術職員	52	60	8	47	38	9
消防吏員	13	13	0	9	8	1
その他	4	7	3	2		2
計	175	194	19	156	73	83

* 16年度採用には、楠町との合併による旧楠町職員も含まれる。

(事務、技術69名、保育士、幼稚園教諭19名、調理員3名、保健師4名、指導主事1名、栄養士1名)

(管財課)

目的	市有財産等の有効活用				
指標	公用車の稼働率向上	目標	80%	実績	80%
			(15年度 75%)		(15年度 78%)
説明	公用車の稼働率の向上を図るとともに車両の管理経費節減のため、一元管理車両等のリース化を図りました。今後ともさらに有効活用に努めてまいります。				

〔民間車両借上経費〕 17,491,058 円

その他経費

〔負担金〕

・市民総合賠償保険料 3,729,465 円

市民に対する賠償の確実な履行のため、市が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び市の業務遂行上の過失による損害賠償及び市の行事遂行中に参加者の事故による補償費用が総合的に填補される保険に加入しました。

(人権・同和課 [旧人権センター])

目的	市民への人権啓発の推進				
指標	人権フェスティバルの入場者数	目標	2,000 人	実績	3,589 人 (15年度 1,200 人)
説明	市民の人権に対する理解と意識の高揚を図るため、人権フェスティバルを16年度から四日市市、菰野町、朝日町、川越町、楠町、津地方法務局四日市支局で構成する「三泗人権啓発活動地域ネットワーク協議会」主催へ変更し、広域人権啓発ネットワークの取り組みとして参加対象を拡大するとともにフェスティバル内容の充実に努めました。結果として、参加入場者は大幅な増加となりました。				

〔人権尊重都市宣言啓発費〕 2,441,000 円 (県支出金 2,441,000 円)

〔人権啓発事業費〕 5,457,441 円 (県支出金 1,743,000 円)

目的	市民への人権学習の場の提供				
指標	人権学習センター利用者数	目標	1,000 人	実績	1,257 人 (15年度 1,365 人)
説明	人権関係図書・ビデオの貸出、人権に関するパネル・ポスター展示、月例講座の開催等を実施することにより、市民及び団体等へ人権学習の機会を提供しました。また、16年度においては、自主事業として新たに「子どもの人権保障」講演会を開催するなど内容の充実に図るとともに、当センターのPRにも努めた結果、目標を上回る利用者がありました。				

〔人権学習センター運営事業費〕 2,090,093 円
 〔一般経費〕 1,926,019 円

（調達契約課）

目的	有利な条件で契約を締結する				
指標	平均落札率 (競争入札分)	目標	建設工事 90%未満 設計業務 85%未満	実績	建設工事 88.75% 設計業務 69.06% (15年度 建設工事 87.59% 設計業務 58.66%)
説明	<p>すべての建設工事の入札について、郵便方式による一般競争入札を実施し、入札の透明性、競争性、公平性の確保を図りました。また、入札参加者の技術的能力を確保するため業者格付における技術者配置基準を高めるなど、品質の向上に努めました。</p> <p>設計業務における平均落札率が前年度に比べ上昇していますが、過当競争による品質の低下を防止し、適正な履行の確保を図るために15年度途中から最低制限価格制度を試行的に導入したことによるものと判断しております。</p> <p>今後も入札契約における競争性、透明性、客観性の確保に努めます。</p>				

〔建設業者情報検索経費〕 315,000 円
 〔入札監視委員会経費〕 416,000 円

その他経費

〔調達契約事務費〕 7,275,178 円

（検査室）

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う				
指標	全検査対象に対する検査室の検査件数	目標	598 件 (H15年度全検査件数 684 件とすると 87.4%)	実績	495 件 [全検査対象件数 548 件の 90.3%] 592 件 (平成15年度) [全検査対象件数 684 件の 86.5%]
説明	<p>前年度までの実績件数をもとに目標件数を設定しましたが、工事担当課による工事発注件数が減少したことにより、目標には達しませんでした。全検査対象件数に対する検査執行率については、工事担当課と検査日程等の事前調整を行うなど計画的・効率的な検査執行に努め、昨年度を上回りました。</p> <p>今後は、工事担当課の発注に左右される「件数」ではなく、工事費500万円以上の完成検査の執行率100%を目標としていきます。</p>				

〔検査室一般管理経費〕 1,866,045 円

（行政経営課〔旧財政経営課〕）

目的	行政経営システムを構築し、弾力的かつ計画的な行財政運営を図る。				
指標	業務棚卸表と連携する内部管理システム数	目標	8	実績	7 (15年度 6)
説明	<p>行政経営システムの構築については、業務棚卸表による Plan-Do-See の形成と財源配分方式による予算編成システムをもとにしたマネジメントサイクルの推進を図りました。当初目標としていた定員配置との連携については、業務時間情報等の配置算定への応用が難しく連携ができなかったものの、主要施策実績報告による決算への反映については連携を図りました。今後については、業務棚卸表による行政評価システムについて、指標や目標設定のレベルアップ、業績測定や評価技法のスキルアップに努め、2次評価の強化や外部評価の導入等による評価の多角化を進める等個別システムのレベルアップを図るとともに、行政経営システム全体についても検討を行います。</p> <p>行革プランの推進については、業務棚卸表をもとにすべての業務について外部委託等に関する基礎調査を実施するとともに、指定管理者制度導入の基本方針を策定し、17年3月</p>				

には指定の手續等に関する通則条例の制定を行いました。また、職員定数の削減、博物館運営費等事務事業の見直し等行革プランにおける定量効果については、609,896千円の節減を図りました。しかし、災害関連での時間外勤務手当が増加したこと等により、計画額646,531千円に対して、やや下回りました。今後については、現行の行革プランをもとに、平成17年度から21年度の5年間を期間とし、事務事業の再編整理・廃止統合等8項目について、集中改革プランの策定を行います。その中で、外部委託等の推進や指定管理者制度の円滑な導入を図り、議会、市民に対して公表を行うとともに、簡素で効率的・効果的な行政運営に取り組んでいきます。

〔行財政改革推進費〕 1,666,535円

(市民文化課〔旧 市民生活課〕)

目的	市民生活上のトラブルを解消し、問題解決への支援を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	3,600件	実績	3,709件 (15年度3,269件)
説明	市民相談員による一般相談及び弁護士による法律相談等を行い、市民が安心して暮らせるよう努め、平成16年度は目標を上回る相談を受け付けました。相談件数の内訳は別表のとおりです。				

〔市民相談室運営費〕 730,000円

利用状況

区分	法律相談	司法書士相談	公証相談	行政相談	一般相談	合計
平成15年度	153件	283件	48件	9件	2,776件	3,269件
平成16年度	179件	282件	101件	3件	3,144件	3,709件

目的	非核平和を推進する				
指標	啓発事業参加者数	目標	300人	実績	374人 (15年度585人)
説明	四日市市非核平和都市宣言の趣旨に基づき、市民を対象に戦争体験者の話を聞く会・親子映画鑑賞会など、平和の尊さ及び核兵器の廃絶を訴えていく事業を実施しました。双方とも予想を超える参加者がありましたが、平成16年度より戦争体験の話を聞く会等の実施方法を見直したため、平成15年度実績には至りませんでした。				

〔非核平和都市宣言啓発費〕 144,870円

〔負担金〕 65,000円

・日本非核宣言自治体協議会

目2 人事管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,204,719,359円	2,188,742,164円		15,977,195円

(職員研修所)

目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する。				
指標	研修受講者の満足度	目標	4.00以上	実績	4.11 (15年度3.93)
説明	平成16年2月に改訂した人材育成基本方針に基づき、職員研修を実施しました。階層別研修では、職務遂行能力を高めるため、新規採用職員をはじめ、一般職員、新任役職職員等を対象に地方自治、政策形成能力養成研修、人事考課等についての研修を実施しました。特別研修では、人権意識を高めるため、職場研修推進員を対象とした全体研修や、嘱				

託・臨時職員等に対しての人権同和研修をはじめ、政策推進監を対象とする官民交流セミナー、受講希望者へのパソコン研修等を実施するとともに、16年度からはアカウントビリティ能力養成研修、企業感覚養成研修及び新規採用職員の早期自立と休職中及び職場復帰後の円滑な職務遂行を支援するためのコーチングトレーナー研修を実施しました。派遣研修では、市町村アカデミー等の研修機関に職員を派遣し、全国の自治体職員との情報交換の機会を持ちました。自主研修では、自己啓発意欲の向上を促すため、通信教育や資格取得等において支援を行いました。

研修の結果を業務に反映させるためには、研修受講者の理解度・受講満足度が重要となりますが、16年度は目標を上回りました。

〔階層別研修費〕	6,240,864 円
〔特別研修費〕	4,407,327 円
〔自主研修費〕	503,770 円
〔その他研修費〕	2,691,299 円
〔派遣研修費〕	4,430,312 円
〔職場研修費〕	70,000 円

その他経費

〔自治研修協議会等負担金〕	133,000 円
---------------	-----------

(公平委員会)

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する。				
指標	委員会の研修等参加回数	目標	9 回	実績	8 回 (15 年度 8 回)
説明	人事の公正、公平な運営を保障するため、全国公平委員会連合会本部研究会、東海支部事務研究会などに参加しました。職員団体の適正運営のため、管理職等の範囲を定める規則の改正及び登録事項の変更について審議、議決を行いました。				

〔公平委員会委員報酬〕	164,000 円
〔公平委員会事務費〕	283,820 円
〔公平委員会連合会等負担金〕	263,686 円

(人事課)

目的	有効な人材活用				
指標	自己申告書による職務満足度	目標	65.0%	実績	62.9% (15 年度 62.3%)
説明	<p>最少の経費で最大の効果を挙げるためには、人材を有効に活用する必要があり、職員一人ひとりが意欲を持って取り組むことが重要であります。</p> <p>そのため、課長職以上の職員に対して、業務棚卸表を活用した目標管理を導入し、平成 15 年 6 月期から勤勉手当支給に成績主義に基づく支給を始め、平成 16 年度には、課長級職員に対しても目標管理表を作成させることとし、成果と手当を連動させる取り組みを始めました。</p> <p>今後、目標管理の対象職員の拡大を検討していくとともに、公務員制度改革の状況を注視しながら、より成果主義の導入を検討していきます。</p> <p>また、人材育成施策と連携しつつ、適材適所を基本とした職員配置により職員の意欲向上を図りながら更なる有効な人材活用を行います。</p>				

〔委員報酬〕

・特別職報酬等審議会委員	9 人	126,400 円
〔特別職退職手当〕	3 人	55,296,000 円
〔一般職退職手当〕	72 人	1,736,316,359 円
・定年退職	39 人	1,098,023,111 円
・勸奨退職	18 人	512,024,709 円

・普通退職等	15人	126,268,539円	
〔退職餞別金〕	8人	4,480,501円	
〔職員退職手当基金積立金〕		300,161,785円	(その他特財 161,785円)
(平成12年4月設置 年度末現在高 1,772,471,944円)			
〔人事給与システム運営費〕		6,147,151円	
〔一般経費〕		3,693,399円	

目的	厚生事業の適正な実施				
指標	定期健康診断未受診者数	目標	0件	実績	0件 (15年度3件)
説明	職員の健康管理を適切に行うため、職員全員の定期健康診断受診の徹底、C型肝炎検査の実施、庁舎内の分煙の徹底、こころの健康相談室の実施、公務災害の防止等職場の安全衛生の確保などに取り組み、定期健康診断の未受診者が目標どおり0件となりました。				

〔公務災害補償金〕	769,569円	
〔職員健康管理費〕	9,010,651円	(その他特財 592,000円)
〔職員安全衛生管理費〕	2,543,269円	
〔市職員共済会補助金〕	50,848,272円	
〔ライフプラン事業費〕	98,730円	
〔三重県社会保険協会負担金他〕	62,000円	

目3 文書広報費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
354,536,000円	349,723,730円		4,812,270円

(広報情報課)

目的	市政情報をタイムリーで分かりやすく市民に提供し、市政への理解を深める				
指標	広報紙の閲読度 CATVの視聴率 インターネットのアクセス件数	目標	9.6% 4.5% 9,000,000件	実績	89.9% (15年度 9.5%) 40.6% (15年度 3.8%) 10,500,000件 (15年度 7,772,502件)
説明	広報紙、ケーブルテレビ、インターネット、FMラジオ、報道機関など各種広報媒体の特性を生かして、きめ細かな市政情報の提供に努めました。広報紙閲読度やCATV視聴率は目標を下回りましたが、近年情報化の進展の中で利用が増えつつあるインターネットのアクセス件数は目標を上回りました。				

〔広報刊行物発行費〕	
・「広報よっかいち」印刷製本費	53,821,283円
・「広報よっかいち」制作業務委託	10,634,400円
〔情報発信事業費〕	
・地域情報番組制作・放送業務委託料	21,000,000円
・北部テレビ共同受信地域市政情報番組放送業務委託料	1,583,935円
・インターネットによる行政情報提供業務委託料	9,105,600円
・コミュニティFM地域情報番組制作・放送委託料	6,210,330円

目的	市民の知る権利の保障				
指標	不服申し立て件数	目標	4件	実績	3件 (15年度5件)

説明	情報公開請求は250件(前年度226件)、不服申立ては3件(前年度5件)あり、それらに対する情報公開審査会を8回開催しました。
----	-----------------------------------------------------------------

〔委員報酬〕 640,000 円
 ・情報公開審査会委員 5人

(総務課)

目的	文書の適正管理				
指標	マイクロフィルム化の量	目標	25本	実績	25本 (15年度 30本)
説明	条例の制定などを広く市民に周知するため市公報を発行するとともに、適正文書管理事務の推進のため、例規集データベースを更新し文書事務の正確性を確保しました。また、文書のマイクロフィルム化を目標どおり実施することで適正文書保管を推進しました。				

〔市公報の発行〕 3,293,125 円
 〔例規集データベースシステムの整備〕 3,668,590 円
 〔永久保存文書のマイクロフィルム化〕 2,354,528 円

その他経費

〔委員報酬〕 672,000 円
 ・個人情報保護審議会委員 7人

(市民文化課〔旧 市民生活課〕)

目的	市民ニーズを把握し、市政に反映させる				
指標	インターネットアンケートモニター数	目標	300人	実績	230人 (16年度より実施)
説明	市政の課題や市民生活に関わる問題について市民の意識や考え方を迅速に把握し、今後の施策に反映させるため、平成16年度からインターネットを活用したアンケート「市政ごいけんばん」を開始し、一般公募に応募された230人のモニターの皆さんに子育て支援など市民生活に関連する施策に対するアンケートを行いました。また、市政情報の周知のため、連絡員による広報等の配布並びに連合自治会との委託契約に基づく、各種組回覧及び啓発ポスターの掲示等を実施いたしました。				

〔自治会連絡事務費〕 56,454,501 円
 〔連絡員経費〕 172,525,773 円 (県支出金 23,694,209 円)
 〔広報広聴事務費〕 3,879,341 円

目4 財政管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,425,000 円	5,098,960 円		326,040 円

目的	業務棚卸表を基本ツールとした行政経営システムを構築し、弾力的かつ計画的な財政運営を図る。				
指標	経常収支比率	目標	89.1%	実績	88.2% (15年度 84.8%)
説明	<p>極めて厳しい財政状況を踏まえて、財政健全化に向けて中長期的な財政収支を見通し、現時点の財政状況を分析して、財政運営の目標を見据えて財政運営に取り組みました。</p> <p>予算編成においては、成果主義の観点に基づき業務棚卸表を活用し、財源配分方式（総額管理枠方式）により、施策や事業の優先順位付け、事務事業の効率化、コスト縮減を進め、各部局の主体的な編成を行いました。予算の執行においても、年度当初の行財政運営説明会の開催、財政経営課合議等による適正な執行管理に努めました。</p> <p>こうしたことから、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、目標値を達成しましたが、国の三位一体改革による普通交付税等の経常的な一般財源の大幅な減少により、前年度よりは悪化しました。今後も、健全な財政運営となるよう努めてまいります。</p>				

〔財政管理経費〕 4,948,460 円

〔負担金〕 150,500 円

・地方財務協会負担金等

目5 会計管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,019,000 円	15,681,360 円		2,337,640 円

目的	公金および財産を安全かつ適正に管理する。				
指標	公金の年平均残高に対する預金利子の割合 (余資金運用利率)	目標	0.0144%	実績	0.0154% (15年度 0.0136%)
説明	公金の運用では、安全性を第一として縁故債借入残の範囲内で相殺可能な定期預金で運用するとともに、新財務システムの稼動にあわせ、会計事務の手引きの作成やグループ別研修会を開催したほか、関係課とともにサポートデスクを設置し円滑な導入に努めました。				

〔会計管理経費〕 15,681,360 円 (その他特財 132,414 円)

目6 財産管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
491,674,000 円	479,097,296 円		12,576,704 円

目的	市有財産等の有効活用				
指標	遊休宅地比率の縮小	目標	遊休宅地 10%以内 (15年度 -)	実績	遊休宅地 8.4% (15年度 9.9%)
	庁舎等管理経費の削減		H 13 年度比 10%減 (15年度 -)		87% (15年度 94.5%)

説明	積極的な処分や貸付により普通財産の宅地遊休比率の縮小に努めた結果目標をクリアすることができました。今後もより一層利活用を推進し比率の減少に努めます。また、市庁舎等の管理運営費は、委託業務等の見直しにより目標をクリアすることができました。
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

〔委員報酬〕 39,500 円

・市有林管理会委員 7人

〔市有財産管理費〕 86,493,619 円

・市有林管理費 6,917,673 円

・車両管理費 29,816,023 円

自動車損害保険

区分	附保内容	共済責任額	保険料	備考
車両	自賠責保険 237件	7,110,000,000円	4,447,300円	災害共済金収入 車事故34件 8,281,896円
	任意共済 408件	1,103,990,000円 (対人無制限)	6,094,478円	

・庁舎等整備事業費 39,161,871 円

市庁舎議場中継システム設置工事 13,304,298 円

市庁舎受変電室変圧器取替工事 9,853,200 円

市庁舎議場会議システム改工事 3,413,550 円

市議会議場対面演壇及び議席増設工事 2,005,500 円

その他庁舎整備事業費 10,585,323 円

・市有財産建物修繕料 9,019,014 円

・その他財産管理費 1,579,038 円

建物等損害保険

区分	附保内容	共済責任額	保険料	備考
建物	建物損害共済 365件	33,219,390,000円	5,585,508円	災害共済金収入 建物事故3件 687,455円
	ガラス損害共済 3,088枚	232,211,000円	1,625,477円	

〔登記事務費〕 3,565,221 円

〔市庁舎等管理運営費〕 388,811,587 円

市庁舎、北館、総合会館の施設総合管理委託料(設備、警備、清掃)

130,193,000 円

市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料

24,531,518 円

本町プラザ管理運営業務委託料 72,334,760 円

総合会館集会施設・視聴覚センター貸館業務委託料

10,483,542 円

市庁舎、北館、総合会館の光熱水費 90,670,422 円

市庁舎、北館、総合会館の電信電話料 22,425,173 円

その他管理運営費 38,173,172 円

総合会館8階集会施設利用状況

貸室名	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	第五会議室	和室	合計
利用件数(件)	584	528	276	274	502	181	2,345
利用者数(人)	5,524	8,500	7,263	8,956	7,448	2,628	40,319

目7 企画費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
71,526,000 円	67,363,430 円		4,162,570 円

(政策課)

目的	市民ニーズや社会経済状況に対応した効率的かつ効果的な行政サービスが提供できる。				
指標	基本目的の成果指標項目の達成率	目標	100% (18年度)	実績	91.6% (H16年度計画事業量に対するH16事業実施量)
説明	平成17年度予算編成に向け、政策プランの4つの重点施策等についてローリングを行い、より市民ニーズや社会経済状況に対応した行政運営に努めました。 また、新市建設計画及び推進プランの策定を行い、合併後のまちづくりの基本的な方向付けを行いました。				

〔総合計画推進事業費〕 2,361,800 円

目的	市政全般にわたる政策課題の解決に向けた調査研究を行う。				
指標	研究実施テーマ数	目標	13件	実績	13件 (15年度)9件
説明	政策課題の解決に向けた研究について、平成15年度実績(9件)を上回る目標数値を設定しましたが、戦略会議、政策推進監会議、庁内検討会などを積極的に行った結果、少子化対策、自治基本条例、看護系大学設立、地域再生計画の活用などの検討を行うとともに、四日市大学地域政策研究所との共同研究及び三重大学四日市フロントとの連携などを行い、目標どおり13件の研究を実施し、平成17年度施策の具体化に向けて取り組みました。				

〔四日市大学地域政策研究所共同研究事業費〕 1,800,000 円

目的	国際共生を推進する。				
指標	拠点をつくる	目標	1箇所	実績	1箇所
説明	多くの外国人が生活する四郷地区笹川団地内に、旧笹川警察官駐在所を改修し、外国人集住地区における共生拠点施設「国際共生サロン」を整備し、ポルトガル語等ができる職員を配置し、外国人の生活相談や日本語教室等を行い国際共生を推進しました。				

〔国際共生サロン整備事業〕 3,998,650 円

目的	鈴鹿山麓研究学園都市を整備する。				
指標	研究開発施設等の立地数	目標	9施設	実績	7施設
説明	鈴鹿山麓研究学園都市建設(1次)事業の清算を行うとともに、鈴鹿山麓リサーチパークの第1期事業と第2期事業第4工区の開発行為の完了手続を進め、登記手続を残し完了しました。				

〔鈴鹿山麓研究学園都市建設事業費負担金〕 2,287,000 円 (その他特財 2,287,000 円)

〔鈴鹿山麓研究学園都市建設(1次)事業費負担金〕 29,367,566 円

〔桜運動広場管理運営費〕 4,000,000 円 (その他特財 4,000,000 円)

〔桜運動広場整備基金〕

(昭和61年12月設置 本年度末現在高 53,079,665 円)

目的	土地開発公社の運営健全化を図る				
指標	保有土地簿価/標準財政規模	目標	0.32 (平成17年度)	実績	0.39 (15年度)0.46
説明	平成16年度用地買戻しの実施及び平成17年度用地買戻し予算編成の調整を進め、土地開発公社健全化計画の目標達成の方向付けを行いました。				

その他経費

〔負担金〕	768,000 円
・全国特例市連絡協議会	30,000 円
・フューチャー 21 北勢(北勢 14 市)	233,000 円
・東海都市ネットワーク協議会(東海 10 市)	300,000 円
・構造改革特区推進会議ほか 4 件	205,000 円
〔一般経費〕	7,385,614 円

(国際課)

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	国際共生サロンへの来訪者数	目標	1,000 人	実績	2,291 人 (15 年度 - 人)
説明	昨年 10 月に笹川地区に国際共生サロンを開設し、ポルトガル語やスペイン語に対応できる職員を配置し生活相談を行うほか、ボランティアの協力を得て日本語教室、日本及び南米の文化・習慣の紹介を行いました。サロンは、外国人集住地区に立地していることから、目標を上回る多くの市民が来訪し、共生を推進することができました。今後は地域との連携をより充実し、更に共生を推進します。				

〔国際共生サロン管理運営事業費〕 3,500,000 円

(政策課〔旧合併推進室〕)

目的	広域合併を実現するため、その第一歩として中核市指定が可能となる合併を行う				
指標	合併後新市人口	目標	30 万人以上 (平成 16 年度)	実績	309,959 人
説明	合併協議会を開催したほか、住民説明会を四日市市、楠町で各 3 回(計 6 回)開催し、合併の必要性や合併によるまちづくり、住民サービス等、主な内容を説明しました。(参加者 425 人) 平成 17 年 2 月 7 日、合併により新四日市市としてスタートし、同日、楠総合支所の開所式を行いました。2 月 13 日には、文化会館において合併記念式典を開催し、NHK 交響楽団団友オーケストラによる記念コンサートを行いました。 なお、新市の人口は目標の 30 万人を超え、中核市指定の条件を備えました。				

〔合併推進事業費〕 11,894,000 円

目 8 計算記録管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,321,475,000 円	1,316,939,142 円	0 円	4,535,858 円

目的	行政サービスの IT 化				
指標	IT による提供サービス数	目標	1 件(全 7 件)	実績	1 件(累計 4 件) (15 年度 2 件)
説明	三重北勢電子自治体研究会事業として電子申請、電子入札、施設予約など市民との接点の情報化に向けたシステムの調査・研究を進めるとともに、情報提供システム(CMS)を導入しました。				

〔情報公開・提供システム等の調査、構築〕	16,158,480 円
・地図情報システム(GIS)運用経費	9,395,378 円
・情報提供システム(CMS)導入経費	6,763,102 円
〔三重北勢広域電子自治体研究会の運用〕	1,997,722 円
〔L G W A N 接続の安定運用〕	7,079,742 円
〔住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用〕	8,739,237 円

目的	市民のIT化支援				
指標	市民情報プラザ来場者数	目標	15,000人以上	実績	13,445人 (15年度9,649人)
説明	市民情報プラザの運営を、初步の市民のパソコン利用支援に転換して2年目となり、利用者数も徐々に減少したことから、支援を必要とする市民には一定のサービスが提供できたと判断し、当初の予定どおり年度末をもって閉鎖しました。				

〔市民情報プラザ運営〕

5,346,274円

市町村合併に伴うシステム統合

旧楠町との合併期日に合わせシステム及びデータの統合を行い、支障なく運用を続けました。また、平成16～18年度の3カ年での構築を予定している新住民情報システムについては、住民記録や資格業務などのシステムを構築するとともに、賦課・収納業務の導入準備を行いました。

〔システム統合経費〕	700,294,498円	(県支出金	80,000,000)
		(市債	523,000,000)
・新住民情報関連システムの構築	466,874,520円		
・個別システムの開発支援	233,419,978円		

行政内部事務のIT化

平成16年度から行政内部システム(庶務事務、文書管理、財務会計)が全面稼働し、これに伴い発生した課題の整理・対応を行うとともに、業務の委託化を含め保守運用体制の整備を行いました。

〔住民情報関連システムの安定運用〕	271,642,638円
・基幹系システム保守・運用委託	66,011,400円
・オペレーション・資源管理委託	25,754,400円
・データ作成委託	42,171,501円
・プログラム開発に関する業務委託	8,143,800円
・ホストコンピュータ及び関連機器運用経費	114,507,266円
・個別システム運用経費(保守・機器使用料)	15,054,271円
〔行政内部システムの安定運用〕	86,620,540円
〔グループウェアの安定運用〕	2,383,745円
〔個別システムの安定運用・開発支援〕	113,409円

行政内部事務のIT化基盤整備

一人1台パソコンの配備では、昨年度に引き続き事務執行に必要な職員への措置として、再任用職員、嘱託職員、臨時職員への追加配備を行いました。また、現場に即した付加的な利用を促進するために、具体的な活用事例集の整備に着手しました。

また、例年行ってきたWord・Excel等の基礎研修については、その役割を終えたものとし、各種ソフトウェアの利活用及び事務改善に向けた応用研修を実施しました。

〔全庁ネットワークの整備・保守運用〕	42,797,042円
〔一人1台パソコンの配備・保守運用〕	145,779,296円
・一人1台パソコン運用経費	118,037,626円
・サポートデスク作業委託	26,802,720円
・情報リテラシー研修	938,950円
〔コンピュータ周辺機器・設備の整備〕	24,904,503円
〔その他経費〕	3,082,016円

目9 地区市民センター費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
194,919,000円	179,957,532円		14,961,468円

目的	地区市民センターの管理運営、整備				
指標	利用者延べ人数	目標	475,000人	実績	447,926人 (15年度 474,882人)
説明	有料化に伴い、確実な利用人数把握をすることが可能となり、結果として目標は下回りましたが、地域社会づくりの拠点施設として、利用者の安全性と利便性確保につながるような施設の維持管理に努めるとともに、老朽化した空調設備の更新や昇降機動力部分の大規模改修等を実施しました。				

〔地区市民センター管理運営費〕	142,330,310円（その他特財 16,856,889円）
〔地区市民センター整備事業費〕	17,556,735円
・ 富田地区市民センター空調改修工事他	
〔三重地区市民センター土地購入費〕	19,732,360円
・ 三重分団消防車庫用地取得	

目 10 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,642,000円	15,313,600円		2,328,400円

〔退隠料、遺族扶助手料〕	15,313,600円
・ 退隠料 3人	1,961,700円
・ 遺族扶助手料 10人	13,351,900円
（人数は平成 17 年 3 月 31 日現在）	

目 11 渉外費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,549,000円	33,108,546円		6,440,454円

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	多言語での情報提供回数	目標	815回	実績	1,086回 (15年度 741回)
説明	外国人市民に各種行政サービスや生活情報を提供するため、生活ガイドブックスペイン語版及び市紹介パンフレットの内容を改訂し、作製しました。また、15年度のポルトガル語対応の嘱託職員に続き、スペイン語が話せる臨時職員を採用し、多言語での情報提供の充実に努めた結果、16年度はスペイン語を中心に情報提供回数が大幅に増加しました。今後も共生社会の実現を目指し、情報提供の充実に努めます。				

〔在住外国人共生推進事業費〕	902,154円
・ 共生推進事業（スペイン語対応職員の雇用等）	
〔多言語情報提供事業費〕	2,677,500円
・ 生活ガイドブックスペイン語版改訂	
・ 市紹介パンフレット英語・中国語・ポルトガル語・スペイン語改訂	
〔四日市国際交流協会補助金〕	16,700,000円（その他特財 11,307円）
〔外国人集住都市会議負担金〕	50,000円

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流回数	目標	10回	実績	14回 (15年度 5回)
説明	15年度は新型肺炎(SARS)、テロの影響で積極的な交流が困難でしたが、16年度は天津				

市、ロングビーチ市から各4回の来訪があるなど、目標を上回りました。多くの市民ボランティア等の協力のもと、姉妹都市のロングビーチ市代表団を受け入れ各種行事を実施した他、広島市で開催された日米都市サミットへ共同参加を行い交流を推進しました。今後も実効ある交流に努めます。

〔ロングビーチ市交流事業費〕	2,808,281 円
・ロングビーチ市代表団受入	2,051,581 円
・日米都市サミット負担金	756,700 円
〔天津市交流事業費〕	1,417,992 円
・交流親善経費	1,117,992 円
・四日市・天津友好交流協議会負担金	300,000 円

目的	国際協力活動の推進				
指標	国際協力活動の回数	目標	4 回	実績	4 回 (15 年度 4 回)
説明	天津市から環境研修員 6 名を受け入れ、環境教育普及啓発をテーマとして研修を実施したほか、海外からの企業研修生への研修支援を実施しました。今後もグローバル 500 賞を受賞した市として国際協力活動の推進に努めます。				

〔天津市環境研修員受入事業費〕	
・環境研修員受入事業	7,745,861 円
〔国際交流基金〕	
(昭和 63 年 3 月設置 年度末現在高 113,381,967 円)	

目 12 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
72,602,000 円	69,486,860 円		3,115,140 円

目的	利用しやすい施設運営と生涯学習（自主事業）の充実				
指標	来館者数	目標	470,000 人	実績	455,934 人 (15 年度 469,443 人)
	施設利用者数	目標	310,000 人	実績	301,177 人 (15 年度 315,448 人)
	自主事業受講率	目標	9 分野 16 項目 96%	実績	9 分野 18 項目 84.60% (13 分野 23 項目 93.50%)
説明	本市及び三重郡の広域的な複合コミュニティ施設として住民の文化、教養、保健等福祉の向上を図るため適正な管理運営に努めましたが目標値には及びませんでした。運営協議会主催による自主事業では、お話し会、展示、教養講座、創作教室、老人福祉事業、体育事業、保健衛生事業などを、またあさけプラザ文化団体との共催による春の文化祭を実施しましたが目標値には及びませんでした。引き続き住民ニーズの高い講座を実施し受講率の向上に努めます。 図書館事業につきましては、四日市図書館ネットワーク及び三重県図書館情報ネットワークのさらなる有効利用により利用者への迅速な情報提供を行うことができました。今後も、住民が利用しやすい施設をめざし管理・運営に努めます。				

〔あさけプラザ管理運営費〕	66,852,920 円 (その他特財 17,106,578 円)
〔あさけプラザ整備事業費〕	1,333,940 円
〔あさけプラザ運営協議会負担金〕	1,300,000 円

〔利用状況〕

各施設の利用状況は次のとおりです。

* 有料施設（開館日数 301 日）

区 分	ホール	体育館	小ホール	展示会議室				
				第 1	第 2	第 3	第 4	第 5
利用件数	169	961	490	469	354	450	646	625
開館回数 A	903	903	903	903	903	903	903	903
利用回数 B	320	798	603	661	512	626	691	671
利用率(%) B/A	35	88	67	73	57	69	77	74
利用者数	23,691	25,577	8,714	16,279			14,823	

料理室	美術室	音楽室	陶芸室	茶 室	学習室 (夜間)	集会室(夜間)		計
						第 1	第 2	
284	512	627	146	317	176	94	10	6,330
903	903	903	903	903	301	301	301	12,642
343	611	653	296	406	184	95	10	7,480
38	68	72	33	45	61	31	3	59
6,542	6,979	14,663	1,137	3,127	3,577	1,324	371	126,804

* 無料施設

・老人施設（開館日数 288 日）

区分	集会室・浴室	計
利用者数	28,830	28,830

・運動広場

開催回数	利用者数
7	1,292

・保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人健 康相談	介護予 防事業	その他	計
開催回数	301	94	1	4	411
利用者数	15,290	3,690	7	1,088	20,139

・高齢者講座

開催回数	利用者数
28	501

・学習室

開催回数	利用者数
303	4,910

・図書館〔開館日数 294 日〕

	利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
平成 16 年度	118,701	1,096	31,987	149,810	783	53,590

目 13 計量消費経済費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,676,000 円	7,509,117 円		2,166,883 円

目的	消費者が消費者基本法に基づき、適正で豊かな消費活動を行うことができる				
指標	消費生活相談受付件数	目標	4,200 件	実績	5,066 件 (15 年度 4,597 件)
説明	消費生活に関する相談は年々件数が多くなっており、消費者センターでは、助言・あっせん・情報提供等を積極的に行いました。また、市広報、マスコミ等を通じ最新情報の提供に努めるとともに、最近相談の多い悪質商法や架空請求について地域に出向いて出前講座やワンポイント講座を実施しました。				

〔消費者センター経費〕	1,426,410 円	(県支出金 1,271,000 円)
〔消費生活事業一般経費〕	2,903,011 円	
〔計量啓発事業費〕	2,789,696 円	

目 14 防災対策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
113,832,000 円	102,354,388 円	-	11,477,612 円

目的	正確な防災・気象情報の提供をおこない、災害等に対する的確な対応策を提供する。				
指標	防災出前講座の 実施回数・出席者数	目標	実施回数：104 回 出席者数：3,000 人	実績	実施回数：135 回 (15 年度：40 回) 出席者数：8,050 人 (15 年度：1000 人)
説明	<p>防災対策には、防災に関する情報提供が重要であり、目標を上回る防災出前講座の実施等を通して防災知識啓発をおこなうとともに、9 月 4 日に実働訓練として中央緑地においては三重県との合同・市民総ぐるみ総合防災訓練を、各地区においては地区の実情に応じた訓練を実施し、防災対応能力の向上に努めました。</p> <p>また、水害ハザードマップと津波ハザードマップを作成し、水害ハザードマップは市内全戸に配布し、津波ハザードマップは対象地区の各戸に配布しました。また、大規模地震対策として、木造住宅無料耐震診断を 780 戸、木造住宅耐震補強工事補助を 8 戸、集会所等建築物耐震診断補助を 30 戸実施しました。</p> <p>加えて、新たに 2 ヲ所に海洋コンテナ型防災倉庫を設置して、防災資機材の整備補充を行うとともに、災害発生時に確実に使用できるよう設置済の防災倉庫のすべてについて 2 回以上機能点検を行いました。そのほか、結成済の自主防災組織の相互協力によってさらに防災体制を高めるための地区防災組織 16 隊の結成に対して支援を行いました。</p>				

〔防災対策事業費〕	19,776,179 円
・ 防災計画等策定事業費	6,805,050 円
・ 防災啓発事業費	9,775,799 円 (県支出金 3,866,000 円)
・ 防災訓練事業費	3,195,330 円
〔防災システム事業費〕	23,988,925 円
・ 防災機器維持管理経費	18,712,675 円
・ 災害情報提供事業費	2,488,500 円
・ 防災無線整備事業費	2,787,750 円
〔地震対策事業費〕	47,948,471 円

・耐震化促進事業費	32,774,000 円 (県支出金 22,052,000 円)
・防災倉庫整備事業費	9,223,095 円 (県支出金 2,897,000 円)
・自主防災組織活性化事業費	5,951,376 円
[一般経費]	9,918,115 円 (その他特財 3,403,500 円)

その他経費

[負担金]	722,698 円
・三重県防災行政無線運営協議会	431,420 円
・防火防災訓練災害補償等共済掛け金他	291,278 円

目 15 女性行政費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,251,000 円	15,617,824 円		1,633,176 円

目的	男女共同参画行政施策を推進する				
指標	プランに基づく 実施事業数	目標	73 事業	実績	71 事業 (15 年度 71 事業)
説明	<p>「男女共同参画推進条例（仮称）」の骨子案の策定に向け、男女共同参画推進協議会の中に専門部会が設置され、16年度は11回の会議を重ねました。さらに、3回の「意見を聴く会」の開催とホームページ等での掲載を通じて、市民の意見を聞くなどして、1月には同協議会から「条例骨子に関する提言」が行われました。</p> <p>市民グループとの協働事業（「シニア世代の意識調査」など）を実施したほか、関係各課と連携して「共同参画プラン」に基づく全庁的な施策の展開に努めましたが、2事業が未実施となったため、今後は関係課と調整・連携をとり、実施に向けて取り組みます。</p>				

[女性行政事業費]	1,913,871 円
・男女共同参画推進協議会	1,010,411 円
・女性問題調査研究事業	300,000 円
・市民企画助成事業	200,000 円
・職員派遣研修	184,280 円
・啓発誌の発行	219,180 円

目的	女性センター事業の実施				
指標	女性センター登録団 体数	目標	75 団体	実績	63 団体 (15 年度 66 団体)
説明	<p>男女共同参画社会の実現に向けて、女性のエンパワメント（力をつけること）、女性の生き方や活動を支援する各種の啓発事業を、女性センターを拠点に実施しました。特に働く女性の利便性とセンターの夜間利用を促進するために、講座「さんかくカレッジ」、ミニイベント「しゃべらナイト」などを夜間に開催しました。</p> <p>市民グループ、団体の育成や支援、ネットワークづくりに努め、新たに4団体がセンター利用団体として登録されましたが、休眠状態の7団体が登録を取り消しました。</p> <p>なお、センターの夜間管理を17年度から利用登録団体に委託する方向で検討をしました。</p>				

[女性センター事業費]	5,112,953 円
・学習機会提供事業費	1,010,234 円 (その他特財 47,500 円)
・グループ活動支援事業費	1,130,360 円
・女性相談事業費	1,196,886 円 (国庫支出金 664,100 円)
・情報収集提供事業費	1,094,298 円
・施設管理運営費 他	681,175 円 (その他特財 70,620 円)

相談内訳件数

区分	生き方	こころ	体	仕事	夫婦	別れた夫	DV
15年度	62	119	25	22	494	31	454
16年度	66	107	11	13	517	38	335
区分	親子・家庭	人間関係	性	暮らし	保護・更正	その他	合計
15年度	227	118	30	138	15	40	1,775
16年度	206	86	28	103	18	31	1,559

目的	子育て支援を行う（ファミリー・サポート・センター事業の促進）					
指標	センター会員数	目標	600人 (16年度)	実績	656人 (15年度 517人)	
説明	子育てを地域で支援するために、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と提供できる人（援助会員）、またその両方会員からなる「ファミリー・サポート・センター」の運営を平成16年度4月より、市民との協働という視点からNPO団体に委託しました。市民ニーズに柔軟に対応することができ、会員数・活動件数とも増加しました。					
	〔ファミリー・サポート・センター事業費〕		8,489,360円		（国庫支出金 4,238,000円）	

利用状況

区分	活動件数	会員数	(依頼会員)	(援助会員)	(両方会員)
15年度	3,361件	517人	297人	154人	66人
16年度	4,172件	656人	367人	214人	75人

目16 コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
179,961,000円	177,541,110円		2,419,890円

目的	地域社会づくりの支援を行う					
指標	個性あるまちづくり支援事業採択団体数(累計)	目標	48団体	実績	48団体 (16年度より実施)	
説明	<p>市民主体のまちづくりを推進するため、平成16年度に「個性あるまちづくり支援事業」を創設。市民団体が自主的に行う先駆的な公益活動を支援し、地域コミュニティの活性化を目指しました。63団体の応募に対し48団体を採択し、平成17年5月には活動報告会を開催し各団体の活動を一般に紹介しました。また、団体間のネットワークづくりに取り組んだほか、当該団体からNPO法人へステップアップした団体もありました。</p> <p>また、集会所におけるバリアフリー化工事などの大規模改修に対するニーズに応えるため、補助要綱の見直しを行いました。</p>					

〔地域社会づくり総合事業費補助金〕	59,271,550円
〔個性あるまちづくり支援事業〕	9,935,785円
・立ち上げ期	28団体
・立ち上げ期以外	20団体
〔集会所建設費補助金〕	32,828,000円
・新築 4件（松寺連合自治会他3地区）	17,454,000円
・修繕 6件	15,374,000円

目的	地域リーダーとの連携を深める				
指標	地域マネージャーの配置	目標	4 地区	実績	4 地区 (16 年度より実施)
説明	地区市民センターにおける住民による自主自立のまちづくりを推進するため、民間出身の地域マネージャー(各種委員)を4地区市民センターに配置し、地域での活動実績や民間経験を活かした視点で地域のまちづくり活動に取り組みました。平成 18 年度の全地区配置を予定しており、平成 17 年度の配置に向けて新たに 8 名の採用を行ったところです。				

〔地区市民センター住民運営推進事業費〕 11,068,475 円

・常磐、日永、大矢知、中部の4地区市民センターに配置

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会参加団体数	目標	12	実績	13 (16 年度より実施)
説明	平成 16 年度に策定した「安全なまちづくり基本計画」に基づき、「個性あるまちづくり支援事業(防犯活動)」へ応募のあった 13 団体と3警察署により、「四日市市地域防犯協議会」を立ち上げました。防犯活動に取り組む団体間の情報交換の場として月 1 回程度の実践的な協議を行っており、全国的なモデルとなった青色回転灯にかかる規制緩和実現への大きな原動力ともなりました。今後も当協議会のさらなる拡大を図り、全市的な協議会を目指します。また、夜間の安全確保のため自治会が設置する防犯外灯に対し引き続き支援を行いました。				

〔防犯外灯新設維持費補助金〕 64,437,300 円

・防犯外灯設置等補助(1,930 灯分) 13,561,700 円

・防犯外灯電灯料補助(24,259 灯分) 50,875,600 円

目 17 市民活動費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,053,000 円	8,020,076 円		1,032,924 円

目的	公益的な活動を行う NPO が、協働のパートナーとして成長、発展するための支援を行う				
指標	NPO 法人数	目標	55	実績	65 (15 年度 46)
説明	平成 17 年度に向けて「個性あるまちづくり支援事業」の実施と並行して NPO 法人に対する活動支援策の整理を進めました。また、市民活動センターの管理・運営をはじめ、HP や広報紙による団体情報の提供のほか、「市民活動ファンド」による資金助成を行い、NPO の育成・支援に努めました。平成 17 年 4 月現在、市内 NPO 法人数は 65 団体となっております。				

〔市民活動センター運営費〕 7,709,073 円(その他特財 523,950 円)

〔市民活動啓発事業費〕 271,978 円

〔市民活動ファンド出捐金〕 39,025 円(その他特財 39,025 円)

市民活動センター利用状況 (単位 人)

	14 年度	15 年度	16 年度	合計
利用者	7,062	7,786	7,126	21,974

目 18 諸費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
473,184,000 円	467,709,806 円		5,474,194 円

(総務課)

〔自衛官募集事務費〕 139,000 円

(人権・同和課〔旧人権センター〕)

〔人権擁護委員会補助金事業費〕 1,160,000 円

(財政経営課)

〔積立金〕 123,128,728 円 (県支出金等 22,797,491 円)

財政調整基金 100,707,613 円 (H16 末残高 2,117,092 千円)、都市基盤・公共施設等整備基金 31,237 円 (H16 末残高 313,264 千円)、減債基金 22,389,878 円 (H16 末残高 513,021 千円) 基金残高には楠町からの引継分を含む。

(納税課)

〔償還金〕

- ・市税過納返還金 275,699,954 円 (県支出金 6,566,135 円)
- ・過年度国県支出金等返還金 62,590,929 円

(市民文化課〔旧 市民生活課〕)

- 〔安全なまちづくり推進協議会経費〕 462,195 円
- 〔防犯協会補助金〕 3,569,000 円
- 〔暴力追放三四地区市町民会議補助金〕 960,000 円

目 19 総合支所費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
371,869,000 円	318,564,393 円		53,304,607 円

平成 17 年 2 月 7 日の合併により楠総合支所が設置されました。楠総合支所は振興課、市民福祉課、地域課、楠プラザの 4 課を置き、市民の窓口業務、楠地域のまちづくり活動の支援や地域振興などの業務、地域団体の支援、楠公民館業務や楠緑地公園管理などを行うこととなりました。

今年度の決算の内容は、年度末の合併ということもあり、楠町分の引継業務の執行が大半を占める結果となりました。

(振興課)

〔地域活性化事業費〕 4,841,262 円 (県支出金 2,625,000 円)

- ・自治会活動施設整備補助金 916,666 円
- ・防犯外灯支援事業費 1,248,934 円
- ・自治会活動支援事業費 2,625,000 円 (県支出金 2,625,000 円)
- ・地域活動支援事業費 50,662 円

〔地域防災関連事業費〕 1,965,328 円

〔楠分団活動費〕 875,450 円

〔楠総合支所管理運営費〕 16,126,258 円 (その他特財 1,300,565 円)

〔楠総合支所整備事業費〕 64,065,135 円 (県支出金 6,185,000 円)

地域社会づくりを推進する施設である「楠交流施設」として開放するための改修費のほか、エレベーターを改修し車イス対応等バリアフリー化等を行いました。

楠総合支所及びエレベーター改修工事 37,052,650 円
(楠町執行分を含む事業費 60,052,650 円)

〔楠福祉会館管理運営費〕 2,456,019 円 (その他特財 418,898 円)

〔楠防犯会館管理運営費〕 50,177 円 (その他特財 50,177 円)

〔楠避難会館管理運営費〕	50,128 円	(その他特財 25,200 円)
〔一般経費〕	111,992,787 円	
・連絡員経費	2,749,172 円	
・合併推進事業費	852,666 円	
・合併記念事業費	2,212,280 円	
・システム関連経費	99,720,632 円	
・広報関連経費	1,362,217 円	
・総合支所一般経費	5,095,820 円	

(市民福祉課)

〔地域活性化事業費〕	145,475 円	
平成 18 年度までの合併に伴う経過措置事業として、母子及び父子家庭の高等学校等に通学する児童の保護者に対し通学費の一部を支給しました。合併時に支給していた者のみが対象となります。		
〔楠ふれあいセンター整備事業費〕	13,353,950 円	(県支出金 10,361,450 円)
・設計業務委託料	2,992,500 円	
・建設用地造成工事	10,361,450 円	
(楠町執行分を含む総事業費 184,539,443 円)		
〔三重県交通災害共済見舞金〕	160,000 円	(県支出金 160,000 円)

(地域課)

〔排水施設等管理運営費〕	11,573,770 円	(その他特財 2,647,186 円)
老朽化により機能が低下していた楠小倉第一用水樋門と北一色用水樋門の水門設備とその附属設備の整備及び工場排水機場の管理運営を行いました。		
・工場排水施設管理運営費	2,647,186 円	(その他特財 2,647,186 円)
・井堰、樋門維持管理費	8,926,584 円	
小倉第一用水樋門取替工事	2,972,250 円	
(楠町執行分を含む工事費 4,772,250 円)		
北一色用水樋門取替工事	2,833,650 円	
(楠町執行分を含む工事費 4,633,650 円)		
水門設備	ステンレス製スライドゲート(手動)	それぞれ 1 基ずつ
附属設備	操作管理橋・防護柵・管理梯子	それぞれ 1 式

(楠プラザ)

〔地域活性化事業費〕	396,200 円	(県支出金 95,000 円)
・文化団体活動支援事業費		
〔楠歴史民俗資料館管理運営費〕	79,501,170 円	(県支出金 79,498,155 円)
・楠歴史民俗資料館整備事業費	79,498,155 円	(県支出金 79,498,155 円)
(楠町執行分を含む事業費 106,198,155 円)		
楠の歴史、文化の保存及び地域文化の振興を図る拠点として、主屋の修復と資料館の新築工事を行いました。		
楠歴史民俗資料館本体工事	68,841,600 円	
関連工事費	7,875,000 円	
監理委託料	1,942,500 円	
備品購入費、警備委託工事他	839,055 円	
・楠歴史民俗資料館管理運営費	3,015 円	
〔楠緑地公園管理費〕	3,756,492 円	(その他特財 522,000 円)
〔楠運動施設管理運営費〕	701,050 円	
〔一般経費〕	3,866,930 円	
・楠町史編さん経費		

項2 徴税費

目1 税務総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
718,220,000 円	711,492,615 円		6,727,385 円

〔一般職給〕	93 人	682,355,875 円	〔 県支出金 123,686,056 円 その他特財 9,880 円〕
〔再任用職給〕	1 人	2,861,411 円	
〔嘱託職給〕	8 人	23,001,745 円	

その他経費

〔委員報酬〕	483,800 円
・固定資産評価審査委員会委員 3 人	
〔補助金〕	720,000 円
・四日市たばこ販売協同組合補助金	
〔負担金〕	1,401,000 円
・軽自動車税等事務共同処理協議会負担金等	

目2 賦課徴収費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
294,826,000 円	275,217,378 円		19,608,622 円

目的	市民税等の課税を適正に行い、税財源を確保する				
指標	個人市民税の未申告者のうち、調査により申告させた数	目標	900 件	実績	841 件 (15 年度 868 件)
説明	個人市民税については、集団指導による自書申告方式をすべての申告会場で導入し、申告受付事務の効率化と自主申告制度の推進を図るとともに、未申告者対策として戸別訪問などによる所得調査を行い、追徴課税を実施しました。その結果、申告書の受理件数は目標達成には至りませんでした。追徴課税の件数および税額では前年度実績を上回りました。また法人市民税についても、主要法人に対する聞き取り調査等により税収見込みの把握に努めるとともに、未申告法人の実態調査と申告指導を行うなど、各税目について公平かつ適正な課税に努めました。引き続き、未申告者対策の強化等により課税客体の的確な把握に努めます。				

〔市民税賦課経費〕	29,948,602 円	〔 県支出金 15,168,859 円 その他特財 8,892,400 円〕

目的	固定資産税の課税を適正に行い、税財源を確保する				
指標	土地家屋にかかる税額更正件数	目標	土地 300 件 家屋 300 件	実績	土地 314 件 家屋 345 件 (15 年度 土地 345 件、家屋 350 件)

説明	土地については平成 18 年基準年度評価替えに向けた路線価格の算定と補正項目の見直しを行いました。家屋については賦課漏れ家屋の捕捉に努めるとともにアパート等賃貸物件に附属する償却資産の調査を行いました。償却資産については法人税申告書との照合や法人市民税マスターの活用等により不申告者や未申告者に対する申告指導を強化し、十分な成果を上げました。指標である税額更正件数については平成 15 年度実績値より削減できましたが、取壊し家屋の把握漏れ等により目標達成には至りませんでした。今後も課税客体的確な把握等により適正な課税に努めます。
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

〔固定資産税賦課経費〕 132,118,230 円 (その他特財 5,183,050 円)

目的	自主納税の一層の推進				
指標	口座振替利用率	目標	34.3%	実績	33.3% (15年度 33.3%)
説明	口座振替の加入促進に向けて、新たに金融機関の窓口で職員に加入を勧めてもらい、その成果に応じて報奨金を支払う制度(口座振替金融機関報奨金交付制度)を導入するとともに、ダイレクトメールでの利用呼びかけを行い、4,641 件の新規加入者を得ました。また、広報や啓発ティッシュの配布等、各種媒体で広く啓発活動もあわせて展開した結果、納期内納付率は増加しましたが、利用率は分母である賦課件数の増加が大きく、平成 15 年度と同率にとどまりました。今後も自主納税の推進に向け、引き続き新たな利用者の加入勧奨に努めます。				

〔自主納税推進経費〕 10,098,589 円 (県支出金 9,362,439 円)
 〔市税前納報奨金〕 20,063,230 円 (県支出金 799,824 円)
 〔納税啓発事業費〕 13,020,465 円

口座振替及び納期内納付の状況

	14年度	15年度(A)	16年度(B)	増減(B)-(A)
賦課件数(期別)	705,911 件	709,423 件	726,109 件	16,686 件
口座振替件数(期別)	233,027 件	236,283 件	241,746 件	5,463 件
口座振替利用率	33.0%	33.3%	33.3%	0.0%
口座振替登録者数	107,155 人	112,894 人	125,331 人	12,437 人
納期内納付件数(期別)	596,255 件	600,048 件	617,435 件	17,387 件
納期内納付率	84.5%	84.6%	85.0%	0.4%

(注) 口座振替登録者数とは、年度末現在の登録者総数であり、非課税となった登録者等を含む。

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税 98.5% 滞納繰越 22.2%	実績	現年課税 98.6% 滞納繰越 21.8% (15年度現年 98.5%) (15年度滞納 22.7%)
説明	初期滞納者対策として、自動電話催告システムを使用し納付交渉の効率化を図ったほか、昼間不在者対策として導入している時差勤務体制及び夜間納付相談窓口や休日相談窓口を拡大し、納税の機会の充実に努めました。また、累積滞納者対策として、徴収困難案件の三重地方税管理回収機構への移管を行うとともに、外国人滞納者対策として文書催告の外国語の注釈文併記や外国人労働者の多い企業での納税相談等の実施、市外滞納対策の強化や預貯金を中心とした差押の強化に努めました。このような取り組みの結果、現年課税分の収納率は目標を達成し、全体の合計収納率も 94.3%となり前年度を上回りましたが、滞納繰越分の収納率については、徴収困難な案件の占める割合が高くなってきているため収納率は前年度を下回りました。今後も引き続き滞納整理の推進に努めます。				

〔初期滞納者対策事業費〕	660,297 円	(県支出金 616,932 円)
〔自動電話催告システム経費〕	6,136,387 円	
〔累積滞納者対策事業費〕	7,018,561 円	(県支出金 6,770,362 円)
〔滞納整理システム経費〕	1,707,195 円	
〔負担金〕	12,479,402 円	(その他特財 9,648,260 円)
・ 三重地方税管理回収機構負担金等		

市税収納率の状況

		14年度	15年度	16年度
市 税	現年課税分	98.4%	98.5%	98.6%
	滞納繰越分	23.4	22.7	21.8
収納率	合計収納率	93.7	94.1	94.3
年度末累積滞納額		3,026,971,661 円	2,879,147,225 円	2,642,594,450 円

項3 戸籍住民基本台帳費

目1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
333,834,184 円	326,924,956 円		6,909,228 円

〔一般職給〕	29 人	214,637,733 円
〔再任用職給〕	3 人	10,980,367 円
〔嘱託職給〕	2 人	6,372,716 円

目的	市民の個人情報 that 正確かつ安全に管理され、便利に使えるようになる。				
指標	制度・運用基準・システムの改善数	目標	改善数 4	実績	改善数 3 (15年度 4)
説明	住民基本台帳の閲覧制度の運用基準の見直しを行いました。(平成16年9月1日開始) DV(ドメスティックバイオレンス)及びストーカー等の被害者の保護のため個人情報の運用基準の見直しを行いました。(平成16年7月1日開始) 合併を契機として、住民情報オンラインシステムの大幅な見直しを行いました。(平成17年2月7日開始) 目標の達成はできませんでしたが、今後も、個人情報の保護に努めるとともに、時代に合わせた窓口サービスのあり方について検討し、制度等の改善に取り組みます。				

〔戸籍住民基本台帳事務費〕	35,891,325 円
〔市民窓口サービスセンター運営費〕	4,906,959 円

目2 住居表示整備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000 円	917,305 円		82,695 円

〔住居表示管理経費〕	917,305 円
------------	-----------

項4 選挙費

目1 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,593,212 円	36,488,664 円		104,548 円

目的	公正で確実な選挙の管理執行を行うため、選挙管理委員会会議を開催して議案の審議等を行う。				
指標	会議開催数	目標	2.0回/月	実績	1.8回/月(年間22回) (15年度1.9回/月(年間23回))
説明	選挙管理委員会は、概ね毎月1回の委員会と選挙時に随時開催しており、平成16年度は、参議院議員選挙と市長・市議会議員補欠選挙があったことから、ほぼ目標どおりの年間22回開催し、選挙執行に係る議案の審査を行いました。また、全国市区選挙管理委員会連合会や三重県市選挙管理委員会連合会の総会、事務研究会等に参加し、委員及び事務局職員の選挙の知識を深めることに努めました。				

〔委員報酬〕	4人	2,440,750 円		
〔選挙管理委員会運営費〕		1,622,334 円		
〔在外選挙人登録費〕		52,716 円	(県支出金	52,716 円)
その他経費				
〔一般職給〕	4人	32,044,062 円		
〔負担金〕		328,802 円		
				・全国市区選挙管理委員会連合会等

目2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
996,000 円	972,909 円		23,091 円

目的	選挙制度の啓発を推進する。				
指標	常時啓発数	目標	15種類	実績	13種類 (15年度14種類)
説明	明るい選挙推進協議会と連携して選挙人に対する啓発を行い、選挙に関する事項の周知、政治常識の向上等を図りました。また、若年層の投票率向上に向けて、四日市大学大学祭や成人式で電子投票の模擬投票の啓発を行いました。参議院議員選挙、市長・市議会議員補欠選挙の選挙時啓発と重なり、常時啓発は目標を下回る結果となりました。				

〔常時選挙啓発事業費〕	972,909 円
-------------	-----------

目3 参議院議員選挙費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
72,858,000 円	72,854,535 円		3,465 円

目的	参議院議員選挙を適正に執行する。				
指標	投票率 選挙時啓発	目標	前を上回る 17種類	実績	5.26ポイント上回る 17種類(15年度 -)
説明	平成16年7月11日執行の参議院議員選挙では、平成15年11月執行の衆議院議員選挙で10投票所において試行した投票管理システムをすべての投票所に導入するとともに、受付を男女別から1系列にすることで、名簿対照の人員を4人から2人に削減するなど選挙事務の効率化を図りました。また、投票管理システム導入により、入場券から性別を削除し、性同一性障害の人への配慮も可能となりました。選挙時における啓発は、近鉄四日市駅周辺での街頭啓発など目標どおりの啓発を行い、投票率は60.30%で前回の参議院議員選挙より、5.26ポイント上昇しました。				

〔非常勤職員報酬〕	3,555,100円	} (県支出金 72,410,330円)
〔参議院議員選挙事務費〕	45,127,547円	
その他経費 〔職員手当等〕	24,171,888円	

目4 市長選挙費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
98,333,000円	98,327,406円		5,594円

目的	市長選挙を確実に執行する。				
指標	投票率 選挙時啓発	目標	前を上回る 23種類	実績	10.66ポイント上回る 22種類(15年度 -)
説明	平成16年11月28日執行の市長選挙と市議会議員補欠選挙において、全国で12例目で30万人規模の都市では全国で初めてとなる電子投票を導入し、電子投票分の開票は約11分で終了するなど大きなトラブルもなく無事終了しました。選挙時の啓発は、参議院議員選挙で行った啓発のほか、CTVや三重テレビでの投票の呼びかけなど、概ね目標どおりの啓発を行い、投票率は42.07%で前回の市長選挙より10.66ポイント上昇しました。				

〔非常勤職員報酬〕	3,338,000円	} (国庫支出金 22,890,000円)
〔市長選挙事務費〕	72,789,581円	
その他経費 〔職員手当等〕	22,199,825円	

目5 三重海区漁業調整委員会委員選挙費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
232,000円	230,396円		1,604円

目的	三重海区漁業調整委員会委員選挙を確実に執行する。				
指標	選挙時啓発	目標	5種類	実績	(15年度)
説明	任期満了による三重海区漁業調整委員会委員選挙は、三重県を1選挙区とした定数9名の選挙で、本市には4投票区(旧楠町合併後は5投票区)があり、有権者数は約400人です。今回の選挙は、立候補者数が定数と同数であったため、無投票となりました。				

〔三重海区漁業調整委員会委員選挙事務費〕	200,396 円	} (県支出金 232,000 円)
その他経費 〔職員手当等〕	30,000 円	

目6 市議会議員補欠選挙費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,664,000 円	12,662,278 円		1,722 円

市議会議員の逝去により、平成 16 年 11 月 28 日執行の市長選挙と併せて市議会議員補欠選挙を執行し、市長選挙と同様に電子投票で行い、投票率は市長選挙と同じ 42.07%でした。

〔非常勤職員報酬〕	31,800 円
〔市議会議員補欠選挙事務費〕	12,630,478 円

項5 統計調査費

目1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,163,178 円	17,050,319 円		112,859 円

目的	正確な統計調査を実施するため、統計調査員を確保する				
指標	登録調査員数	目標	352 人以上	実績	379 人 (15 年度 352 人)
説明	正確な調査を行うには、統計調査員の確保と適切な調査説明の実施が重要です。登録調査員の確保については、目標を上回る 27 名を新たに登録するとともに、各種統計調査に従事願いました。				

〔統計調査事務費〕	138,000 円	(県支出金 138,000 円)
〔一般職給〕 2 人	16,912,319 円	

目2 指定統計調査費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,645,000 円	22,764,525 円		5,880,475 円

総務省、経済産業省、農林水産省からの受託事務として、各年度において実施される指定統計調査の円滑な遂行に努めました。

- ・事業所・企業、商業統計調査及びサービス業基本調査
8,239,000 円 (県支出金 8,239,000 円)
- ・全国消費実態調査
3,682,000 円 (県支出金 3,682,000 円)
- ・工業統計調査
1,965,960 円 (県支出金 1,855,000 円)
(うち旧楠町分 110,960 円)
- ・学校基本調査
23,000 円 (県支出金 23,000 円)

・三重県人口推計調査	454,000 円	(県支出金 454,000 円)
・国勢調査調査区設定	1,280,000 円	(県支出金 1,280,000 円)
・農林業センサス	7,120,565 円	(県支出金 6,762,000 円)
	(うち旧楠町分 358,565 円)	

目3 市統計調査費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,400,000 円	1,161,779 円		238,221 円

目的	政策立案に資する統計データの提供と市民への情報提供を図る				
指標	新たに提供した資料数	目標	2 件以上	実績	2 件 (15 年度 2 件)
説明	人口統計をはじめとする各種統計資料を作成するとともに、インターネット上で目標どおり新たに統計マップなどを提供し公開資料の充実を図りました。				

〔市統計調査費〕	1,161,779 円
・資料作成等事務補助員賃金	928,288 円
・その他経費	233,491 円

項6 監査委員費

目1 監査委員費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
92,192,000 円	91,514,264 円		677,736 円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているか、また、その実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかどうかに重点をおいて監査事務の補助を行う。				
指標	定期監査等で指摘事項のうち検討・改善を要する事項のあった所属数の割合	目標	20% (究極は 0%)	実績	40.3% (15 年度 32.1%)
説明	<p>定期監査等の結果報告をまとめ、議長及び長等に提出し、公表するとともに、監査結果に基づき指摘事項及び所見について措置を講ずるよう求めました。</p> <p>平成 16 年度に実施した 72 所属の定期監査等において、指摘事項のうち検討・改善を要する事項のあった所属数は 29 所属、40.3%と前年度より増加しました。指摘事項の内容が、庁用自動車運行日誌の所属長確認漏れなど複数の所属に共通するものがあつたことが増加した原因の 1 つと考えられます。</p> <p>指摘事項 56 件 (注意 8 件、検討・改善 48 件)、所見 152 件</p> <p>監査結果を全庁的に共有するため、監査対象部局に通知するのみならず、ノーツ掲示板に掲載し、注意喚起をしていますが、今後、全庁的な周知の方法について検討の必要を認識しています。</p> <p>また「不納欠損処分に係る事務手続きについて」をテーマに、平成 15 年度一般会計・特別会計において不納欠損処分の実績があつたものについて行政監査を実施し、その他の監査についても監査結果をまとめ報告書を提出しました。</p> <p>決算審査については、一般会計、特別会計及び公営企業会計の平成 15 年度決算審査意見をまとめ市長に意見書を提出しました。</p> <p>なお、監査結果等の公表については市公報に登載するとともに、市ホームページに掲載し、広く市民に周知するように努めました。</p>				

〔監査委員報酬〕	3人	3,619,080円
〔特別職給〕	1人	10,797,830円
〔一般職給〕	7人	75,341,904円
〔全国都市監査委員会等負担金〕		150,700円
〔一般経費〕		1,604,750円

監査委員による監査の実施状況

- ・定期監査等 72所屬
- ・行政監査 不納欠損処分に係る事務手続きについて
- ・財政援助団体等監査 5団体
- ・随時監査（工事監査） 3所3工事
- ・例月現金出納検査 15会計（うち公営企業会計3会計）
（楠分）6会計（うち公営企業会計1会計）
- ・決算審査 15会計（うち公営企業会計3会計）
- ・基金運用状況審査 1基金
- ・住民監査請求 1件